



地域の活性化につなげる

森戸 オープンデータのことについて、中心市街地の商店街がシャッター街になっているとか、地場産業自体が衰退しているといった、抽象的な表現ではなく、具体的に今どういう課題があり数値化するとどう見えるか等が、オープンデータ化で示されると対処することもできるということでしょうか。

市長 中心市街地の商環境を取りまく形も大きく変わりました。もう

一度にぎわいが戻らないものかという話の中で、街の中に一定の人が活動できる空間づくり、それは企業誘致であったりいろいろなものを持ち込むことで昼間人口が増えていけば、それに伴って飲食など諸々が良い循環になっていくかもしれない。そういう場をデータ分析に基づき作ることで、商店街の再生が目に見えれば市民の期待に応えられるかと思えます。

そしてこれからの産業をしっかりと見据えてそれを街に持ち込まないといけない。直方で育ちこれからの産

業を勉強した若者が、大学を出て一定の社会人としてのスキルも身に付けて地元に戻って働きたいと思うような職域をつくっていくことが大事だと思っています。直方は20代、30代前半あたりの人口が抜けている。それは戻ろうにも自分が培ったスキルを活かせる職業がないから。地元の産業でいうと直方はものづくりのまち、鉄工のまちでもあるので、その人たちのスキルを上手くマッチング出来れば地域産業もIT技術を使いながら経営の合理化を進めていくことができる。そういう状況になると次の世代の人たちが将来に向けて展望が開けるのではないかと思っています。

森戸 昔から続いてきた産業には意味がありそこには職人がいて、そこにテクノロジーが加わったときにいろんな可能性がでてくる。もしかしたら直方に足りないものはITのエンジニアかもしれないし、クリエイターなのかもしれない。そういう人を外から呼び込むといった話でいくと情報発信が課題になりますね。

市長 どうマッチングさせるかというのと合わせて、ものづくりでいうと経験と勘で技能伝承をやって

スマートフォンで申請できる主な手続き

10月より、約60の手続きがオンラインでできます。
詳しくはホームページをご覧ください。



住民票の請求 ※



水道の使用開始
中止の申請



粗大ごみの申込



転出に関する
届出 ※



健診受診券の申込
(集団・特定)



職員採用試験申込



税務証明書の交付



被保険者証等の
再交付申請 ※



※の手続きにはマイナンバーカードが必要です。

直方市のDX 3本の矢

①内部事務の効率化

押印廃止
内部事務電子決裁
RPA 導入

②行政サービスの 利便性の向上

行政手続きのオンライン化
キャッシュレス決済の導入

③地域の情報化

産学官連携のIoT技術活用
地域産業のDX推進
オープンデータの活用の推進

※RPA=人の代わりにデジタルロボットが
パソコン上の作業を行うシステム

いる現場では、いかにマニュアル化、デジタルデータ化しながら技能をつないでいくか。さらに技術を高めてより付加価値の高い製品を求めている。直方の産業はエネルギーを多く使う業態もあるので、カーボンニュートラルと言われる中では中小企業も取引先からそれに対する対応を求められてくる時代に入ってきます。そこを受け入れられるだけの技術的素養を持った人たちが企業の中に抱えてもらう、その人材的なマッチングをどうするかも視野に入れておかないと、生き残れないだろうと思います。

森戸 市長の考えはまず住民に理解してもらわなければいけません。これからは、地域外への情報発信も大事になってきます。これから自分が直方で活躍できるかもしれないと思っている人へ、市の考えを適切に伝えていくことが重要で、地域外に情報発信をしていくことも、とても意味があると思います。

市長 そうですね。我々も相手が欲していることは何なんだろうということを踏まえて、情報発信をしっかりとやっていかなければと思っています。

SDGs（エスディージーズ）

将来の世代のための環境や資源を壊さずに、今の生活をより良い状態にするための持続可能な開発目標。

カーボンニュートラル

温室効果ガスの排出を全体でゼロにする。

オープンデータ

国や地方公共団体、事業者が、誰もが利用しやすいかたちで公開するデータのこと。営利非営利問わず、無償で利用できる。

もりと ゆういち
森戸 裕一さん

ナレッジネットワーク株式会社代表取締役
一般財団法人日本デジタルトランスフォーメーション
推進協会代表理事も務める。

総務省地域情報化アドバイザーとして本市に関わったことをきっかけに、本市初のCIO補佐官として登用。遅れが指摘される行政サービスのデジタル化について、専門家の視点からアドバイスを行う。